

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 4 月 11 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26380361

研究課題名(和文)景気刺激策および震災復興策としての公共投資が企業活動に与える影響

研究課題名(英文)Public Investment as Fiscal Stimulus or Disaster Recovery on the Firm Activity

研究代表者

宮崎 智視 (Miyazaki, Tomomi)

神戸大学・経済学研究科・准教授

研究者番号：20410673

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：まず、景気刺激策および震災復興策としての公共投資の経済効果を探った研究についてサーベイをし、研究の展望を示した。ここでは、主に海外の研究を中心にまとめた。次に、都道府県かつ分野別データを用いて、公共投資と民間投資との代替・補完関係について検証した。また、企業活動も含めた景気変動に対して、公共投資が与える影響についても実証分析を行った。

ところで、期間中は公共投資と代替的な政策についても検証することで、政策効果を比較した。たとえば、政府消費と民間消費との代替・補完関係の検証を行った。また、エコカー減税やエコポイント制度など、新しいタイプの景気刺激策のマクロ的効果についても研究を進めた。

研究成果の概要(英文)：First, I review the literature that examines the effects of public investment as an economic stimulus and earthquake recovery. We do this by focusing on the works published in the international academic journal. Second, I conduct an empirical investigation on the interactions between public and private investment using the regional and sectoral data in Japan. Third, I examine the effects of public investment on regional business cycle fluctuations.

Incidentally, I also examine the effects of alternative policies so as to compare the ones of public investment. For example, the interactions between government and private consumption are examined using the prefecture level panel data. Moreover, we also examine the effects of "new" economic stimulus packages such as a program of tax breaks and subsidies for purchasing eco-friendly cars and refundable "eco points" on energy-efficient appliance purchases.

研究分野：公共経済学

キーワード：公共投資 財政政策

1. 研究開始当初の背景

- (1) 研究開始時点では、景気対策として執行された公共投資に着目し、その企業活動への影響を産業別ないしは地域別データを用いて計測した研究は存在しない。たとえば、公共投資が民間投資に与える効果の計測は産業別にも試みられているものの、景気対策そのものに注目したり、地域別データを用いたりしたものではない。
- (2) 大震災前後の企業活動の変化を計量経済学的手法により検証した研究は存在するものの、いずれの研究も震災復興期間における公共投資の影響については検証されていない。

2. 研究の目的

- (1) 景気刺激策および震災復興策としての公共投資が、民間企業の活動にどのような影響を与えるのかを分析する。民間投資や生産指数、株価への影響を探る。分析を通じて、公共投資が民間部門の経済活動を支えたのか、あるいはクラウドイング・アウトなどを引き起こし阻害してきたのかなどを明らかにする。
- (2) 公共投資が、民間投資も含めた景気変動に与えた影響も探る。ここでは、公共投資全般に加え、地方自治体に限定した分析も試みる。
- (3) 公共投資との効果を比較するため、政府消費が民間消費に与える影響についても計量分析を試みる。

3. 研究の方法

- (1) 景気刺激策および震災復興策としての公共投資がどのような効果を持つのかについて、先行研究をまとめる。
- (2) 景気対策としての公共投資が、民間企業の活動に与える影響についての計量分析。特に産業ごとの違いを明らかにするため、業種別のデータ等を用いる。必要に応じて、公共投資と代替と思われる景気刺激策との比較も試みる。ここでは、内閣府「都道府県別民間資本ストック」のデータベースで提供する都道府県別・分野別の民間企業設備投資データを用いて、公共投資と民間投資との代替・補完関係を探る。クロスカントリーデータを用いてこの関係を探った先行研究のフレームワークを援用し、公共投資がいずれの産業の投資を誘発したのか否かを、地域特性なども考慮して計測する。
- (3) 公共投資と地域の投資および景気変動についての実証研究については、公共投資全般に加え、都道府県の普通建設事業費に着目した。そのうえで、それが地域の民間投資だけでなく、県内総生産の変動に与える影響を探った。具体的には、

普通建設事業費のうち、景気要因で決定された部分とそれ以外の要因で決定された部分とを識別し分析を試みた。

- (4) 次に、政府消費についても、公共投資同様に、政府消費と民間消費との間の代替・補完関係を検証する。ここでは、両者の同時点間での代替の弾力性の大きさに着目する。
- (5) さらに、代替的な刺激策として、2008年の世界同時不況後に行われたエコカー減税・エコポイント制度の影響を計測する。ここでは、各々の政策の効果をより適切に計測するために、自動車産業と家電産業に焦点を絞り分析を試みる。

4. 研究成果

- (1) 全体の研究テーマの展望のため、景気刺激策および震災復興策としての公共投資の研究について、主に海外の研究をサーベイし、研究の展望を示した。また、1990年代およびリーマンショックに端を発する世界金融危機後になされた景気刺激策について、政策のショックを識別する作業を行った。その際、1990年代は公共投資中心、世界金融危機後は公共投資が主となっていない点に着目し整理をした。
- (2) 公共投資と民間投資との代替・補完関係については、Furceri and Sousa (2011)の定式化を参考に、公共投資対県内総生産比が、地域の民間投資の成長率に与える影響を分析した。実証分析の結果、公共投資は運輸・通信業や鉱業など幾つかの部門の投資を誘発することが示された。特に運輸・通信業については、地方における当該部門の投資活動の活性化に有用であることが示された。しかしながら、同時に地域の金融活動を下支えする金融・保険業や、経済成長の主要因と考えられるサービス業などの投資を減少させる効果が得られた。多くの景気対策が行われた1990年代には、公共投資が地方に多く配分された。本稿の実証分析の結果は、この政策が必ずしも支持されないものであることを示唆するものである。
- (3) 公共投資と地域の投資および景気変動との関係については、実証分析の結果、景気変動以外で決定された要因は、民間投資の変動については有意な影響を得られなかったものの、県内総生産の変動を大きくすると結果を得た。この結果は、地方自治体に景気対策の一翼を担わせたり、財政再建策の一環として都道府県の普通建設事業費を増減させることは、地域の企業活動に与える影響は統計的に有意に確認されないものの、地域の景気変動そのものを大きくすることを示唆するものである。

- (4) 政府消費と民間消費との代替・補完関係については、該当する民間財と代替性が強いと考えられる、現物給付が増加している標本期間後半に代替の弾力性が大きく計測されるとの結果が得られた。
- (5) いわゆるエコポイント制度やエコカー減税の効果については、各々家電産業や自動車産業の生産に対して波及性・持続性をどの程度持ったのかを Vector Autoregression モデル (VAR) により計測した。VAR による計量分析の結果、エコポイント制度は家電産業の生産に寄与しないものの、エコカー減税は自動車産業の生産拡大に軽微ではあるものの有意な刺激効果が確認された。
- (6) このほか実施期間には、財政改革と財政赤字の維持可能性との関係や、地方財政関係についても研究が査読付き学術雑誌に公刊され、また学部生向けのテキストを執筆した。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 13 件)

Takuya Matsuyama, Tomomi Miyazaki, The effects of immigration on social expenditures in host countries, Graduate School of Economics Kobe University Discussion Paper, 査読無、No.1708、2017、1-51、

<http://www.econ.kobe-u.ac.jp/activity/publication/dp/pdf/2017/1708.pdf>

Tomomi Miyazaki, Public investment and regional business cycle fluctuations in Japan, Applied Economics Letters, 査読有、Vol. 24 No. 11, 2017、795-799、

<http://dx.doi.org/10.1080/13504851.2016.1229405>

Tomomi Miyazaki, Haruo Kondoh, Local Public investment and regional business cycle fluctuations in Japan, Economics Bulletin, 査読有、Vol. 37 No. 1、2017、A36、

<http://www.accessecon.com/Pubs/EB/2017/Volume37/EB-17-V37-I1-P36.pdf>

宮崎智視, 財政政策の地域経済効果に関する覚書、国民経済雑誌、査読無、第 215 巻第 1 号、2017 年、73-81

Kazuki Hiraga, Masafumi Kozuka, Tomomi Miyazaki, Public capital and asset prices: Time-series evidence from Japan, Graduate School of Economics Kobe University Discussion Paper, 査読無、No.1625、2016 年、1-39、

<http://www.econ.kobe-u.ac.jp/activity/publication/dp/pdf/2016/1625.pdf>

宮崎智視, 公共投資と民間投資の代替・補完関係: 都道府県データを用いた実証分析、『道路を中心とした社会資本整備の経済分析』報告書、査読無、2016 年、21-36

Tomomi Miyazaki, Fiscal stimulus effectiveness in Japan: Evidence from recent policies, Applied Economics, 査読有、Vol.48 No.27, 2016、2506-2515、<http://dx.doi.org/10.1080/00036846.2015.1125428>

Tomomi Miyazaki, The interactions between regional public and private investment: Evidence from Japanese prefecture, Graduate School of Economics Kobe University Discussion Paper, 査読無、No.1608、2016 年、1-41、

<http://www.econ.kobe-u.ac.jp/activity/publication/dp/pdf/2016/1608.pdf>

釣雅雄, 宮崎智視, 近年の政府最終消費支出の動向と民間消費、国民経済雑誌、査読無、第 212 巻第 5 号、2015 年、61-73、

<http://www.lib.kobe-u.ac.jp/repository/E0040670.pdf>

宮崎智視, 大久保正勝, 釣雅雄, 政府支出と民間消費の代替・補完関係: 展望とパネル分析、経済研究、査読有、第 66 巻第 2 号、2015 年、115-126

宮崎智視, 佐藤主光, 資本への固定資産税の経済効果: 固定資産税の『資本帰着説』の検証、経済研究、査読有、第 65 巻第 4 号、2014 年、303-317、

<http://hermes-ir.lib.hit-u.ac.jp/rs/bitstream/10086/27366/1/keizaikenkyu06504303.pdf>

Tomomi Miyazaki, Fiscal reform and fiscal sustainability: Evidence from Australia and Sweden, International Review of Economics and Finance, 査読有、Vol. 33、2014、141-151、<http://doi.org/10.1016/j.iref.2014.04.002>

宮崎智視, 交通関連社会資本の生産性分析、『地域活性化と社会資本整備の財源問題』報告書、査読無、2014 年、39-57

[学会発表](計 8 件)

Tomomi Miyazaki, Public Capital and Asset Prices: Time-series Evidence from Japan, The 2017 annual meeting of the Public Choice Society, 2017.3.4、ニューオーリンズ(アメリカ)

Tomomi Miyazaki, Public Capital and Asset Prices: Time-series Evidence from Japan, Symposium on special issue of the Journal of International Financial Markets, Institutions and Money, 2016.12.16、プーアル(中国)

Tomomi Miyazaki, Public Capital and Asset Prices: Time-series Evidence from Japan, Japan Economic Policy Association 15th International Conference, 2016.10.30、大沼国際セミナーハウス(北海道)

Tomomi Miyazaki, Interactions between Regional Public and Private Investment: Evidence from Japanese Prefectures, 72nd Annual Congress of the International Institute of Public Finance, 2016.8.11、リノ(アメリカ)

Tomomi Miyazaki, Public Capital and Asset Prices: Time-series Evidence from Japan, Symposium on special issue of the Journal of International Financial Markets, Institutions and Money, 2016.6.25、山西省(中国)

Tomomi Miyazaki, Interactions between Regional Public and Private Investment: Evidence from Japanese Prefectures, 日本経済学会 2016 年度春季大会, 2016.6.12、名古屋大学(愛知県)

Tomomi Miyazaki, The Interaction between Public and Private Investment: Evidence from Japanese Prefectures, Japan Economic Policy Association 14th International Conference, 2015.11.7、東洋大学(東京都)

Tomomi Miyazaki, Fiscal Stimulus Effectiveness in Japan: Evidence from Recent Policies, PET 15 Luxembourg, 2015.7.4、ルクセンブルク(ルクセンブルク)

〔図書〕(計 3 件)

神戸大学経済経営学会編・宮崎智視他、ミネルヴァ書房、ハンドブック経済学改訂版、2016、434(154-168)

西村幸浩、宮崎智視、有斐閣、財政のエッセンス、2015、260

Tomomi Miyazaki, In Wolff, G B. and Yoshii M., eds. Bruegel Institute, Japan and the European Union in the Global Economy, 2014、121(49-63)

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：  
 発明者：  
 権利者：  
 種類：  
 番号：  
 出願年月日：  
 国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：  
 発明者：  
 権利者：  
 種類：  
 番号：  
 取得年月日：  
 国内外の別：

〔その他〕  
 ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

宮崎 智視 (Miyazaki, Tomomi)  
 神戸大学・大学院経済学研究科・准教授  
 研究者番号：20410673

(2) 研究分担者

( )

研究者番号：

(3) 連携研究者

( )

研究者番号：

(4) 研究協力者

( )